

2019年5月27日

SMBC・アムンディ クライメート・アクション™ (追加型投信/内外/株式)

本日より、三井住友銀行で取扱開始

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン（東京都千代田区、代表取締役社長：ローラン・ベルティオ）が設定・運用する投資信託 **SMBC・アムンディ クライメート・アクション™** は、本日より三井住友銀行にて取扱開始いたします。

当社は、低炭素化社会の実現等に向け真摯に取り組む世界の『気候変動アクションをリードする企業』を、投資対象として魅力的であると同時に、投資する意義がより大きいと考えます。そして、日本の投資家の皆さまにも、気候変動問題へのアクションのきっかけとしていただきたいの思いから、世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式等へ投資する投資信託「**SMBC・アムンディ クライメート・アクション™**」をご提供いたします。

ファンドの特色

1. 世界初※1、CDP の評価を銘柄選定に活用

当ファンドは、気候変動データ開示の第一人者である CDP とパートナーシップを結び、世界で初めて、CDP の評価を銘柄選定に活用し、気候変動アクションへの取り組みから経済的価値を生み出すことが期待される企業を投資対象としたファンドです。



CDP は、国連や各国政府機関と連携し、様々な環境課題に取り組む活動を通じて、CO₂ 等を削減する「低炭素化」社会の実現を目指す国際 NGO（非政府組織）です。企業等から開示された気候変動への取り組み状況について、A から D の「気候変動スコア」で評価します。

2. アムンディ独自の ESG 評価を銘柄選定に活用

当ファンドの投資対象ユニバースの選定には、アムンディ独自の ESG 評価を加味します。ESG とは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）に対する取り組みの観点から企業を評価するものです。責任投資のパイオニアであり、約 180 兆円※2 の資産を運用する欧州 No.1※3 の資産運用会社であるアムンディは、責任投資に関するコミットメントを強化するため、2021 年末までに、ESG 基準をファンド運用および議決権行使方針に 100% 導入することを目指すことで、責任を持った機関投資家として持続可能な世界の実現に取り組んでいます。

TM=商標登録出願中

※1 低炭素化社会の実現を目指す国際 NGO である CDP は、アクティブファンドの設計・開発において、世界で初めて資産運用会社とパートナーシップを締結。ファンドの実質的な運用を行う CPR アセットマネジメントは、当パートナーシップのもと、企業の気候変動関連の情報等の活用を行いファンドの投資候補銘柄を選定。出所：CPR アセットマネジメントおよび CDP 調べ（2019 年 4 月現在）

※2 運用資産額は、2018 年 12 月末日現在。約 1 兆 4,250 億ユーロ、1 ユーロ=127 円で換算

※3 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ 400 社（2018 年 6 月版、2017 年 12 月末日の運用資産額）に基づく。

3. 持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み

投資家の皆さまは、気候変動に取り組む企業を投資対象とする当ファンドへの投資を通じ、気候変動アクションに参加することができます。中長期的な資産の成長を目指すと同時に気候変動アクションを後押しすることで次世代社会への貢献につながるファンドです。



SMBC・アムンディ クライメート・アクション™ は、「13. 気候変動に具体的な対策を」をはじめとする様々な持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します。



4. 特定コンセプト株式運用戦略の中核 CPR アセットマネジメント

当ファンドの実質的な運用は、特定コンセプト株式運用戦略の中核とするアムンディ傘下の資産運用会社 CPR アセットマネジメント※4の運用プロフェッショナルチームが行い、個別銘柄選択を重視した運用を行います。

なお、アムンディ・ジャパンは、運用の世界からアクションを起こすべく、当該ファンド以外にも、ESG を運用プロセスに組み入れ、かつ運用の世界から社会にインパクトを与えうる複数のファンドを「アムンディ インパクトフル・アクション・シリーズ™」として準備いたしております。長期的な観点で持続可能な世界の実現およびお客さまの資産形成の一助となるよう努めるとともに、お客さまの様々なニーズに応える商品開発に努めてまいります。

詳しくは、[SMBC・アムンディ クライメート・アクション™ 特設ウェブサイトをご覧ください。](#)

※4 CPR アセットマネジメント

2017年12月末現在約6兆円の資産を運用するアムンディ傘下の資産運用会社。特定コンセプト株式運用で15年以上の実績。同社の運用プロフェッショナルチームがアムンディのリサーチ部門と緊密に連携して運用を行います。

投資リスクについて

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還や収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

手数料・費用等

購入時手数料：購入金額に販売会社が独自に定める料率を乗じて得た額とします。本書作成時点での料率上限は3.24%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。信託財産留保額：ありません。

運用管理費用（信託報酬）：実質的な負担の上限は、純資産総額に対して年率1.8584%（税込）、ファンドの信託報酬年率1.0584%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.8%）を加算しております。消費税率が10%となった場合は、1.878%となります。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。◆上記は、当広告作成日現在のものです。

その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。：有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用。信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）。投資信託財産に関する租税等。その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

アムンディについて

アムンディはフランス・パリに本拠を置き、世界6都市の主要な運用拠点^{※1}を通じて約180兆円^{※2}の資産を運用する、欧州No.1^{※3}、世界トップ10^{※3}の資産運用会社です。2015年11月ユーロネクスト・パリ市場に上場し、世界37の国・地域の事業拠点で競争力の高い運用ソリューションを提供しています。アムンディの一貫した目標は、日本でもグローバルでも、お客さま本位のビジネスの実行で、個人投資家および機関投資家に対し、革新的で透明性の高い運用ソリューションの提供に努めています。

信頼こそ、私たちの資産。アムンディ

公式ウェブサイト：amundi.co.jp

- 1 主要運用拠点：ボストン ダブリン ロンドン ミラノ パリ 東京（アルファベット順）
- 2 運用資産額は、2018年12月末日現在。約1兆4,250億ユーロ、1ユーロ=127円で換算
- 3 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社（2018年6月版、2017年12月末の運用資産額）に基づく。

本件に関するお問合せ先：アムンディ・ジャパン株式会社 広報室
e-mail：pr@jp.amundi.com 直通：03-3593-5700
R1905053

当資料は、SMBC・アムンディ クライメート・アクションTMへのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当ファンドをお申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。